

<総括>

試験時間

180分

総解答字数

89行

[試験の外観]

- ・例年通り、設問1・2の大問構成で、それぞれの「設問」が問1・問2に分かれていた。
- ・解答用紙は、A3用紙に、総字数3,000字強の論述が要求された。(解答用紙の詳細は、大問分析参照)
- ・理系問題、文系問題ともに、ローカルに発生する社会問題の背後にグローバルな背景や影響に関する考察が含まれる。単にグローバル課題が出題されるのではなく、地球規模(グローバル)の課題を、地域(ローカル)に根ざして考察する力、すなわちグローバルに考察する力が求められている。
- ・グローバルに発生する社会的問題に対する課題の設定と解決を、文系理系にまたがって学際的に追求するという、共創学部らしい出題であった。図版が多く出題された点も例年通りであった。
- ・設問1、設問2ともに、過去1年間で新聞やニュース番組で大きく取り上げられた社会的課題であった。
- ・資料は図表・図版資料が中心である。しかし、久しぶりに本格的な文章が課された。
- ・出題形式に多様性をもたせる工夫がある点も、例年認められる傾向である。

[特筆すべき事項]

○文系問題

- ・コメ問題という、昨年の時事問題から出題された。身近な問題であったがゆえに、多くの受験生は自分なりの生活上の変化を体験したかもしれない。しかし、自由に特定の見解をぶつけることは、設問で封じ込められていた。資料への応答は当然、設問文にしっかり応答できたかどうか、答案の出来を左右した。
- ・経済分野から、脚注付の本格的な文章資料が2つ提示された。基礎資料として位置づけられており、これを理解できないと、全体の答案作成に支障が生じた。また、別資料で法律の条文の一部も提示された。
- ・問1で経済学的な知見を用いて推論を行う出題がなされた。九州大学共創学部はじまって以来、経済学の領域からの出題は、初めてである。ただし、経済学を専門領域とする教員が在籍している以上、当然予想の範囲内である。改めて、どのような学びが可能であるのか、学部研究の必要性を自覚してほしい。
- ・問2では、経済学にとどまらない、幅広く学際的な思考力が必要であった。ただし、設問の長いリード文と資料の一部の読解には、市場および価格決定にかかる経済学の基本的な知識が必要であり、それらを無視すると問2は書けないことに注意したい。
- ・あまりにも、問1と問2を無関係に論述する受験生の多さに辟易したのか、問2の設問文で、問1の考察内容を踏まえることが明記された。共創学部の問題は、各問は連動していることを意識すべきだ。
- ・問題を抱えた人、アクター、ステークホルダーを明確化することも明記された。これも、共創学部が開学以来求めていることの一つであり、指示がなくても当然に対応しなければならない。印象批評しか行っていない受験生の多さに対する大学の教員らの嘆きが透けて見えるような設問文提示であった。設問文の「くどさ」は、必ず行うべき作業の指示書でもある。過去問の「設問指示」を一読しておくべきだ。
- ・総解答字数は多いが、問2において、設問条件を全て満たして論理的な破綻が生じない文章を作成するためには、実は字数はきわめてタイトであった。

○理系問題

- ・再生可能エネルギーの一つ、風力発電がテーマであった。エネルギー問題は地球環境問題とも連動する、共創学部らしいテーマであった。過去にも原子力発電に関連する出題があり、頻出領域からの出題である。
- ・風力発電事業からの大手企業撤退や、北九州市での大規模な取り組みは、昨年ニュースで報じられた。その意味で、時事的な問題でもあり、普通にニュースに接していれば、情報を取得できていただろう。その有無が、図表から素早く必要な情報を取り出す力に、若干影響を及ぼした可能性がある。
- ・問1(1)では、物理学領域の計算問題が課された。それほど複雑な問題ではないが、物理を選択していない受験生は、戸惑ったかもしれない。与えられた解答欄の大きさから、単に答えを求めることだけでなく、Pの式を求めるための思考過程の説明が必須である。講義を前提とする総合型選抜入試では踏み込んだ理系問題も出題されるが、一般入試では初めてであった。(2)は、科学・技術のメリット・デメリットを読解・推論・分析するという、理系問題で頻出の出題だった。
- ・問2は、社会科学的思想力を必要とする問題であった。例年通り、科学と社会の接点からの出題であるとはいえ、行政の役割を問われるなど、文系問題同様、記述してほしい水準を、大学が明確化していた。
- ・なお、河合塾の2026年度九大入試オープンでは同一テーマからの出題を行い、本試と合致した。出題した資料の一致もあり、九大入試オープン受験者は歓喜しただろう。きちんと復習を行っていた者は、問1(2)や問2はきわめて取り組みやすかったはずだ。

<課題文の分析>

大問番号	〔設問1〕〔設問2〕
内 容 (主題)	<p>〔設問1〕 ミニマム・アクセス制度・枠外関税率がコメの消費者・生産者の利益に与える影響と、輸入拡大をめぐる意見対立を前提にした国・地方自治体の取り組み</p> <p>〔設問2〕 風力発電のメリットとデメリット、風力発電の大規模導入に関する現状と課題および行政の対応</p>
出 典 (作者)	<p>〔設問1〕</p> <p>資料1 <文章と図> 需要曲線と供給曲線を用いた価格決定のメカニズム (出典) 武隈慎一『演習ミクロ経済学』新世社(1994年)を参考に大学作成</p> <p>資料2 <文章と図> 輸入関税が消費者余剰・生産者余剰に与える影響 (出典) 石川城太・椋寛・菊地徹『国際経済学をつかむ 第2版』有斐閣(2013年)を参考に大学作成</p> <p>資料3 <文章と図> 「コメの国境措置」「コメの輸入制度」 (出典) 農林水産省「食料・農業・農村政策審議会食糧部会 資料(令和5年7月31日開催)」(2023年)に基づく</p> <p>資料4 <図> 「コメの内外価格」 (出典) 農林水産省「食料・農業・農村政策審議会食糧部会 資料(令和7年1月31日開催)」(2025年)に基づく</p> <p>資料5 <文章> 食料安全保障にかかる法律の条文 (出典) 食料・農業・農村基本法(平成11年法律第106号)(令和7年10月1日施行)より抜粋、一部改変 <図> 「食料自給率目標等」 (出典) 農林水産省「令和2年度 食料・農業・農村白書(令和3年5月25日公表)」(2021年)に基づく</p> <p>資料6 <図> 左図: 「水稻作付経営体数」 右図: 「水稻作付面積及びシエア」 (出典) 農林水産省「食料・農業・農村政策審議会食糧部会 資料(令和6年3月5日開催)」(2024年)に基づく</p> <p>資料7 <図> 「日本における面積規模別の経営体割合と後継者の確保状況」 (出典) 農林水産省「食料・農業・農村政策審議会食糧部会 資料(令和6年3月5日開催)」(2024年)に基づく</p> <p>〔設問2〕</p> <p>資料1 <図> 上図: 「日本の電源種別ライフサイクルCO₂の比較」 下図: 「電源種別発電コスト」 (出典) 環境省「平成22年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書」より抜粋、一部改変、脚注を追記</p> <p>資料2 2-1 <図> 図1: 「陸上風況マップ(賦存量マップ)」 図2: 「表1(資料2-2)を反映した陸上風力ポテンシャル」 2-2 <表> 「表1 陸上風力発電の導入ポテンシャル推計に係る開発不可条件」 (出典) 環境省「令和元年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の整備・公開等に関する委託業務報告書(https://repos.env.go.jp/web/data/reportdetail/r01)」より一部抜粋</p> <p>資料3 <図> 「NeoWins(洋上風況マップ)による高度100mでの年平均風速の分布図」 (出典) NEDO、NeoWins(洋上風況マップ) (https://appwdcl.infoc.nedo.go.jp/Nedo_Webgis/index.html)より一部抜粋</p> <p>資料4 <図> 左図: 「NeoWinsで凡例に示す項目で作成した等深線の分布図」</p>

	<p>右図：「NeoWins で凡例に示す項目で作成した社会環境情報の分布図」 (出典) NEDO、NeoWins (洋上風況マップ) (https://appwdcl.infoc.nedo.go.jp/Nedo_Webgis/index.html) より一部抜粋 資料5 <文章と図> 「再エネ海域利用法とは」「再エネ海域利用法に基づく区域指定・事業者公募の流れ」 (出典) 資源エネルギー庁HP (https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/yojo_furyoku/seido.html) より一部抜粋 資料6 <文章と図> 「洋上風力発電に係るセントラル方式の運用方針」「案件形成のステップと国・自治体の役割分担のイメージ」 (出典) 資源エネルギー庁「洋上風力発電に係るセントラル方式の運用方針」令和6年4月24日策定より抜粋</p>
長短・難易等前年比較	<p>長短 (短い・やや短い・<u>変化なし</u>・やや長い・長い) 難易 (易化・やや易化・変化なし・<u>やや難化</u>・難化)</p>

<大問分析 [設問1] >

大問	出題形式	テーマ・課題文の内容	設問	設問形式	解答字数	コメント (設問内容・論述ポイントなど)
設問1	図表・その他	学部系統的	<p>市場に関する基礎知識を整理・解説した15行のリード文および、価格決定の市場原理を説明した2つの図表付の文章と、日本のコメをめぐる情勢に関する5つの図表を読み解き、以下の間に答える。</p> <p>※解答用紙はA3サイズ、罫線が引かれている。 (罫線の長さ17cm、行幅1.2cm 問1が15行、問2が25行)</p>			
			問1	分析・説明・論述・その他 (推論)	15行	<p>ミニマム・アクセスの枠内輸入を維持したまま、それを超える枠外輸入にかかる関税率を大幅に引き下げた場合の、コメの消費者と生産者の利益に与える影響を、資料1から資料4に基づき推論し、論述する。</p>
			問2	分析・説明・論述	25行	<p>問1で得られた結果および資料1から資料7も踏まえたうえで、コメの輸入拡大について、①賛成する立場およびその理由、②反対する立場およびその理由、③コメに関して、国や地方自治体は今後どのような取り組みを行うべきかについて、誰に対するどのような取り組みかを明記して、見解を論述する。</p>

<大問分析 [設問 2] >

大問	出題形式	テーマ・課題文の内容	設問	設問形式	解答字数	コメント (設問内容・論述ポイントなど)
設問 2	図表・その他	学部系統的	風力発電はグリーンエネルギー源の一つとして大いに期待されている一方で、その大規模導入を実現するためには数々の制約を乗り越えることが必須となる。風力発電の出力に関する物理学的事実を計算し、また、風力発電に関する資料 1 から資料 6 を読み解き、以下の間に答える。 ※解答用紙はA 3 サイズ、フリースペース部分と罫線部分が準備された。 問 1 (1) フリースペース部分は縦幅 9 cm 罫線部分は罫線の長さ 17 cm、行幅は 1.0 cm で 4 行 (2) 罫線の長さ 17 cm、行幅 1.0 cm で 15 行 問 2 罫線の長さ 17 cm、行幅 1.0 cm で 30 行			
			問 1	分析・説明、論述	空白 +4 行	(1) 物体のもつ運動エネルギー E (J) は物体の質量 M (kg)、速度 V (m/s) の 2 乗に比例し、 $E = \frac{1}{2}MV^2$ で表せる。空気の密度を d (kg/m ³)、風速を v (m/s)、風車の羽根(ブレード)の受風面積を A (m ²) として、風車が 1 秒ごとに風から受けるエネルギー P を求め、その単位を問題文中の単位記号を用いて示す。さらに求めた式から導かれる風力発電を大出力にする基本的な考え方を記述する。
					15 行	(2) 各発電方式のライフサイクル CO ₂ 排出量や発電コスト、日本近海の風況、他の自然条件、風力発電開発の法的制約等が読み取れる資料 1 から資料 4 を参考にして、風力発電全般のメリットとデメリットを記述する。
問 2	分析・説明、論述	30 行	2024 年 12 月発表の第 7 次エネルギー基本計画で、再生可能エネルギーを日本の主要電源として 2040 年度の電源構成比での大幅増加が目標となった。特に風力発電が再生可能エネルギー拡大の柱と位置づけられ、洋上風力発電は大規模導入が目標とされた。一方、同計画において、洋上風力発電は再エネ海域利用法(資料 5)に基づいて施設の設置検討の初期段階から政府が関与し、立地調整等を迅速・効率的に行うセントラル方式(資料 6) が導入された。これを踏まえて、資料 1 から資料 6 を参考に、日本における洋上風力発電の大規模導入について、①目標に込められた意図、②解決すべき課題、③行政の取り組みについてまとめ、さらに④今後の開発、改善が必要な技術や方策について記述する。			

※出題形式は「テーマ・課題文 (英文を含む場合は付記する)・図表・その他」

※テーマ・課題文の内容は「一般教養的・学部系統的・教科論述的・その他」

※設問形式は「論述・要約・説明・分析・その他」

< 答案作成上のポイント [設問1] >

問1

まず、経済学の基礎知識を概説したリード文と資料1、資料2（2つの文章および図）の意味を正確に読み取ることが、推論の出発点である。その上で、資料3、資料4が示す現実を読み取り、指定された政策的操作がコメの価格に与える影響を計算すれば、解にたどり着く。なお、最終的に求められた着地点は「コメの消費者と生産者の利益の変化」である。それぞれにつき、変化前、変化後、根拠を整理した上で、答案の記述を心がけたい。

問2

問1で得られた結果とは、「ミニマム・アクセスの枠内輸入制度を維持したまま、それを超える枠外輸入にかかる関税率の大幅引き下げは、コメの消費者と生産者の利益に影響を与えること」である。この問1での推論は、必然的に資料1から資料4を活用しているため、問1をきちんと踏まえるならば、当該資料の活用は、間接的に満たしている。特に必要とする場合を除き、直接引用は、必ずしも必要ではない。必要に応じて引用しよう。一方、資料5から資料7は、改めて引用しながら論述することが望ましい。資料5は、生産者・消費者双方を含む社会政策的観点、資料6、資料7は、生産者の現状と将来を推論する上で活用できる資料だ。以上を踏まえて、設問で問われた①から③の条件につき、具体的かつ簡潔にまとめる必要がある。なお、字数が少ないため、賛成論、反対論、取り組みが列挙にならないよう、工夫が必要だ。単なる羅列や、唐突な提案にならないよう、現状、原因、影響を吟味しながら、両論対立する現実を乗り越え解決する筋道を考案すべきである。また、取り組みの主体および客体も指示されている。取りこぼさないよう注意が必要だ。

< 答案作成上のポイント [設問2] >

風力発電は、地球温暖化の原因とされているCO₂排出を抑制できるグリーンエネルギーとして期待が寄せられる一方、自然条件、社会条件の双方により立地が制約されており、大規模導入に向けて解決すべき課題は多い。与えられた資料から風力発電の現状を捉えて、再生可能エネルギーを日本の主要電源とする目標を達成するための取り組みを考察する問題である。問1では、風力発電の基本的な仕組みやメリット・デメリット等の情報を整理して、問2での考察の基盤を用意する作業を求められた。問2は、洋上風力発電の大規模導入に向けての工程をより具体的に述べるもので、理系的出題であるが、社会状況、政策を視野に入れる必要があった。

問1

(1) 設問の要求に応じて、数式を示さなければならない。これは昨年度まで見なかった出題形式である。式は、与えられた運動エネルギーを表す式に、1秒あたり風車のブレードに当たる空気の状態を入れれば得られる。解答の際は、単位に注意が必要である。以上が空白部に記入する内容だ。罫線部分では、空白部分で解答した内容に関する基本的な考え方を示す。特に知識がなくても立式が適切なら、大出力を得るために有効なのは、より風速が大きいことであるという推論が可能になる。

(2) メリットに関して、資料1からわかるCO₂排出量の少なさを指摘することは必須である。資料2-1の図1や資料3から、(1)で確認したように大出力を得られる風況が良い地域が相当広く、賦存量が大きいことも見て取れる。一方、風況が良くてもその他の自然条件や社会条件で立地が制約されることが主なデメリットとなる。ここでどのような点に注目するかが問2の記述に影響する。資料を広く見るだけでなく、再エネ海域利用法（資料5）やそれに基づくセントラル方式（資料6）が必要となる現状を的確に捉えたい。

問2

資料1から資料6までのすべての資料を利用して、問に答える。設問要求が明確に4点示されているので、順を追ってすべてに対応するとよい。段落構成は「序論・本論・結論で」等の指摘が一般的によくいわれているが、九州大学共創学部の小論文では、設問の要求によっては、一般的構成では書くべき内容が書き切れない可能性があることに注意が必要である。

①②③の内容については、資料から見出せる要素を適切に整理していけばよい。一方④の改善点、特に技術に関しては、自身の持つ情報・知識も援用しながら考察する必要がある。共創学部は国際的・地球的課題解決に取り組む人材を育成するとの教育方針を打ち出しており、そのような問題に日頃から関心を持ってほしい。

<学習対策等>

- ・昨年度までと同様、質・量とも備わった本格的な小論文問題である。学部の教育理念や研究内容に沿った出題も、例年通りである。設問1、設問2ともに、現代的、時事的テーマが取り上げられることが多い点も知っておきたい。日本国内の課題が取り上げられることが多いが、その背景に、地球規模で起こっている変化や問題が関係している。また、文理融合の形で、学際的な観点から出題される。こうした特徴をもつ入試に対応するには、十分な準備が必須である。
- ・小論文は一般に、知識・技能に加え、思考力・判断力・表現力等も図ろうとするものであるが、九州大学共創学部では、「複数資料からわかる現実を的確に把握するための知識・技能」、「それらをつなぎつけて問題を発見し、解決するための思考力」「問題が及ぶ範囲を特定し、考案した対策が及ぼす影響を考慮し、誰がアクターやステークホルダーであるかを想定しながら現実的な解決策を求める判断力」、「考察したことを適切に表現する力」が、総合的に評価される。
- ・設問文の細かな要求や、資料内容を正確に読み取り理解する力を身につけよう。対応すべき資料の種類は、図表、図版、文章、法律の条文、白書等と多岐にわたる。
- ・図表の大まかな特徴を捉えるだけではなく、必要十分な数値を根拠として提示しながら説明したり論述したりする練習が必須だ。また、複数グラフの比較対照力、推論に基づく資料間の関係整理の力、図表から読み取れる客観事実と社会背景を分けた上で関連付ける推論力も不可欠の力である。日々の教科学習や小論文以外の受験対策（共通テスト対策を含む）でも、意識しながら練習を重ねてほしい。
- ・資料をもとに課題を設定し、解決策を構想する際に、理系的な技術重視の視点、文系的な社会的対応策の視点の、双方が必要となる。日頃から、国内外の様々な時事的な問題に関心を持ち、わからないことは納得いくまで調べることが出発点になる。ただし、単なる知識の詰め込みでは不十分だ。社会的課題の原因や背景を知った上で、課題解決のために何が必要かを自分で考え、実際の取り組みを調べてみよう。その過程で、関係が及ぶ当事者・利害関係者や解決にあたる取り組み主体が、いかに多岐にわたるものであるかを、きちんと理解していく必要がある。共創学部は単なる思いつきのアイデアを示すのではなく、現実の問題を現実的に解決するためのビジョン提示を求めている。その力を身につけるためには、実際に起こった問題と取り組みを観察し、そこから学ぶよりほかにはない。その際、科学・技術を用いた解決策、公共政策や社会制度による解決策の両方に着目し、調査しよう。
- ・考えたことを文章化する表現力についても注意が必要だ。単に形式を整え、読み取ったこと、思いついたことを並べるのが論述ではない。様々な課題に対応する方法や解決策を社会で実現するためには、社会を構成する多様な組織・個人との合意や協力・連携および調整が必要となる。そのためには、多様な利害や価値観を持った他者に、わかりやすい形で自分の考え・構想を伝え、合意や協力を取り付ける力が求められる。この力こそが、共創学部の求める表現力である。答案の「形式」および「内容」に加えて、「伝え方・説明の仕方」を振り返り、改善する練習を積もう。
- ・もちろんその上で、答案の構成力も必要な表現力だ。事前に構成を計画し、時間内に多様で多量の論述を完成させる力を身につけよう。論述の際に根拠とした資料を明示するといった、複数資料に基づく論文の基本的作法も守らなければならない。過去問の解答例などで、適切な論述方法を学ぼう。
- ・資料の種類や、設問で規定される条件などは、毎年工夫・調整されており、解答作成は、よくある定型的な「小論文の書き方」でこなせるものではない。とはいえ、まずは小論文の基礎を固めるところから練習をスタートしよう。資料の数が少ない小論文問題を解き、指導者による適切な添削指導を受けて、繰り返し書き直すといふ。設問と資料の関連付けなど、小論文の基本姿勢をこの段階で身につけよう。
- ・九州大学共創学部の特化した参考書は、残念ながら市販されていない。最終的には、過去問題での演習を重ね、指導を受けることが不可欠だ。可能な限り遡って、過去問対策を行おう。その際に、インターネット等で情報収集を行うとともに、扱われているテーマや内容が、共創学部のどの「エリア」や研究内容と結びつかをを考える習慣を身につけるとよい。こうした地道な取り組みは、志望理由書の作成にも役立つだろう。
- ・九大入試オープンを受験することで、レベルや分量、時間配分の確認が可能となる。また、『学習の手引き』を活用した復習は、大学が求める思考法や答案作成技術を学ぶ上で不可欠となる。今年度のように、本試とテーマが合致している場合、技術や対策のメリット・デメリットおよび、社会的役割や社会的課題、関与するアクターやステークホルダーを整理する絶好の機会である。ぜひ、活用してほしい。